

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月30日

上場会社名 山喜株式会社
コード番号 3598

上場取引所 大
本社所在都道府県大阪府

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮本 恵史
問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理部門長
氏名 北 英雄

TEL (06)6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成16年4月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1.16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,804	(6.8)	287	(2.5)	209	(11.7)
15年3月期	11,597	(11.9)	295	(-)	237	(-)

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本総資本		売上高	
	百万円	%	円 銭	円 銭	当期純利益率	経常利益率	経常利益率	売上高
16年3月期	505	(-)	62 87	- -	6.7	1.4	1.9	
15年3月期	79	(-)	9 89	8 91	1.0	1.5	2.0	

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,038,373株 15年3月期 8,040,742株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の償還を完了しましたので記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	1 50	0 00	1 50	12	-	0.2
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	15,017	7,349	48.9	914	42
15年3月期	15,949	7,761	48.6	965	40

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,037,410株 15年3月期 8,039,460株
期末自己株式数 16年3月期 8,823株 15年3月期 6,773株

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,000	180	90	0 00		
通期	11,500	210	110		1 50	1 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1-1. 比較貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		9,865,073	65.7	9,874,844	61.9	9,771
現金及び預金	金形	550,434		1,669,476		1,119,042
受取手掛	金	162,174		190,752		28,578
売掛	品	2,004,469		2,009,444		4,975
製材	料	3,976,471		3,760,209		216,262
材	用	28,567		27,170		1,397
前払費用	金	76,947		69,281		7,666
短期貸付	金	2,722,239		1,811,608		910,631
未収入	金	361,255		350,963		10,292
そ引当	他	18,984		31,836		12,852
貸倒引当	金	36,470		45,900		9,430
固定資産		5,152,880	34.3	6,074,210	38.1	921,330
有形固定資産		3,692,228	24.6	3,867,660	24.3	175,432
建物	物	1,574,369		1,683,145		108,776
構築物	置	43,860		50,329		6,469
機械装置	具	4,544		5,841		1,297
車両運搬具	品	1,574		1,574		-
器具備	地	81,989		60,361		21,628
土地		1,985,890		2,066,408		80,518
無形固定資産		377,569	2.5	383,651	2.4	6,082
借地	権	354,195		354,195		-
ソフトウェア	ア	17,147		23,229		6,082
その他の資産	他	6,227		6,227		-
投資その他の資産		1,083,082	7.2	1,822,897	11.4	739,815
投資有価証券	券	355,574		197,785		157,789
関係会社株	式	31,263		410,375		379,112
長期貸付	金	457,837		1,463,766		1,005,929
破産更生債権	等	43,573		43,438		135
長期前払費用	用	5,310		1,217		4,093
そ引当	他	191,498		190,412		1,086
貸倒引当	金	1,976		484,098		482,122
資産合計		15,017,953	100.0	15,949,054	100.0	931,101

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		6,802,047	45.3	7,925,648	49.7	1,123,601
支払手形	形金	1,586,104		1,247,053		339,051
買掛金	掛金	800,929		823,201		22,272
1年内償還予定 短期借入金	社債 入金	-		1,393,000		1,393,000
未払消費税	税金	4,164,000		4,227,000		63,000
未払消費税	等	43,143		47,438		4,295
未払消費税	費用	5,810		5,810		-
未払消費税	等	18,808		-		18,808
未払消費税	費用	70,190		68,224		1,966
未払消費税	費用	12,740		15,474		2,734
未払消費税	費用	45,000		45,000		-
未払消費税	費用	45,000		45,000		-
未払消費税	費用	10,320		8,446		1,874
固定負債		866,378	5.8	262,129	1.7	604,249
長期借入金	入金	417,500		-		417,500
繰延税金負債	負債	78,371		13,149		65,222
繰延税金負債	負債	295,203		174,138		121,065
繰延税金負債	負債	71,252		70,135		1,117
繰延税金負債	負債	4,050		4,706		656
負債合計		7,668,425	51.1	8,187,777	51.4	519,352
(資本の部)						
資本金		2,940,997	19.6	2,940,997	18.4	-
資本剰余金	金	2,946,470	19.6	2,946,470	18.5	-
資本剰余金	金	2,946,470		2,946,470		-
利益剰余金	金	917,996	6.1	1,599,738	10.0	681,742
利益剰余金	金	130,000		130,000		-
利益剰余金	金	1,000,000		1,000,000		-
利益剰余金	金	212,003		-		212,003
利益剰余金	金	-		469,738		469,738
土地再評価差額金	金	430,500	2.9	255,500	1.6	175,000
土地再評価差額金	金	114,661	0.7	19,398	0.1	95,263
土地再評価差額金	金	1,096	0.0	827	0.0	269
資本合計		7,349,528	48.9	7,761,277	48.6	411,749
負債及び資本合計		15,017,953	100.0	15,949,054	100.0	931,101

1-2. 比較損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減
		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		10,804,217	100.0	11,597,202	100.0	792,985
売上原価		7,518,880	69.6	8,310,470	71.7	791,590
売上総利益		3,285,337	30.4	3,286,731	28.3	1,394
販売費及び一般管理費		2,997,494	27.7	2,991,452	25.8	6,042
営業利益		287,842	2.7	295,279	2.5	7,437
営業外収益		79,969	0.7	94,171	0.8	14,202
受取利息及び配当金		41,972		61,629		19,657
その他		37,996		32,542		5,454
営業外費用		158,409	1.5	152,324	1.3	6,085
支払利息		102,134		82,603		19,531
その他		56,274		69,720		13,446
経常利益		209,401	1.9	237,126	2.0	27,725
特別利益		157,834	1.5	34,294	0.3	123,540
関係会社清算益		148,192		-		148,192
貸倒引当金戻入益		9,430		-		9,430
投資有価証券売却益		144		22,943		22,799
転換社債買入消却益		68		11,351		11,283
特別損失		747,103	6.9	187,892	1.6	559,211
関係会社株式評価損		369,378		-		369,378
関係会社支援損		357,000		-		357,000
退職給付会計基準変更時差異償却		13,594		13,594		-
固定資産除却損		6,078		2,046		4,032
固定資産売却損		988		-		988
投資有価証券売却損		62		-		62
関係会社債権貸倒引当金繰入額		-		88,000		88,000
投資有価証券評価損		-		77,701		77,701
会員権評価損		-		6,550		6,550
税引前当期純損失		379,866	3.5	-	-	379,866
税引前当期純利益		-	-	83,528	0.7	83,528
法人税、住民税及び事業税		5,810	0.1	4,020	0.0	1,790
法人税等調整額		119,665	1.1	-	-	119,665
当期純損失		505,342	4.7	-	-	505,342
当期純利益		-	-	79,508	0.7	79,508
前期繰越利益		469,738		390,230		79,508
再評価差額金取崩額		176,400		-		176,400
当期未処理損失		212,003		-		212,003
当期未処分利益		-		469,738		469,738

1-3. 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	科目	期別
	当期 金額		前期 金額
. 当期末処理損失	212,003	. 当期末処分利益	469,738
. 別途積立金取崩額	1,000,000		
合計	787,996		
. 利益処分量			
1. 配当金	12,056		
(1株につき普通配当金)	(1円50銭)		
. 次期繰越利益	775,940	. 次期繰越利益	469,738

(貸借対照表に関する注記事項)

	当期	前期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,691,633 千円	2,605,502 千円
2. 受取手形割引額	428,419 千円	529,378 千円
3. 保証債務	701,168 千円	1,571,428 千円
4. 土地再評価について		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。		
(1) 再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。	
(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	317,476 千円	
5. 配当制限		
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	当期	前期
	- 千円	19,398 千円
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	当期	前期
	114,661 千円	- 千円
6. 土地再評価による配当制限	430,500 千円	255,500 千円

(損益計算書に関する注記事項)

前期の法人税、住民税及び事業税には、住民税の過納付額の還付税額1,790千円が含まれております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、材料 ... 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ... 定率法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
 - 期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
 - 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。
 - (5) その他
 - 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

2. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成16年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 小山弘巳 (現 ドレスシャツ業務部長)

新任監査役候補

常勤監査役 村山和男 (前 山喜ロジテック株式会社 代表取締役社長)

非常勤監査役 溝端浩人 (公認会計士)

退任予定監査役

常勤監査役 永島進

非常勤監査役 吉村喜代造

注) 新任監査役候補者 溝端浩人氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。